



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 株式会社アズーム 上場取引所 東
コード番号 3496 URL <https://azoom.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅田洋司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 馬場涼平 TEL 03-5365-1235
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,848	28.7	275	55.7	276	57.1	184	35.0
2022年9月期第1四半期	1,436	29.6	176	74.8	175	74.4	136	113.8

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 179百万円 (30.1%) 2022年9月期第1四半期 138百万円 (117.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	31.44	30.84
2022年9月期第1四半期	23.48	22.85

(注) 当社は、2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	2,924	1,860	63.0
2022年9月期	3,036	1,768	57.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 1,841百万円 2022年9月期 1,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の期末配当金については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2023年9月期（予想）の1株当たりの配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,760	24.4	547	29.3	543	29.0	352	18.9	59.84
通期	8,000	24.7	1,250	42.3	1,240	42.2	805	34.7	136.85

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期における1株当たり当期純利益については、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注） 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	6,001,200株	2022年9月期	6,000,800株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	118,276株	2022年9月期	118,276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	5,882,715株	2022年9月期1Q	5,835,195株

（注） 当社は、2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（会計方針の変更）	7
（追加情報）	7
（セグメント情報）	8
（重要な後発事象）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等や中国における新型コロナウイルスの感染動向が当社グループに与える影響は不透明であり、今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

当社グループの経営環境としましては、遊休資産活用事業（当第1四半期連結会計期間より「遊休不動産活用事業」からセグメント名称を変更）に主として関連する駐車場業界において、インターネットを活用した月極駐車場の紹介依頼需要は増加しており、オフィスビルや分譲マンション等における駐車場空き区画の収益化に対する需要も依然として拡大しております。さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、従来は店舗型の不動産仲介業者にて月極駐車場を探していたユーザーが、当社が運営するポータルサイトを通じてインターネット経由で流入するケースがより増えてきております。また、2022年11月に月極駐車場業界のDX推進に向け、月極駐車場管理者向けサービス「CarParking One」、社用車契約管理サービス「Tomemiru（トメミル）」をリリースいたしました。

ビジュアライゼーション事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより、当社グループが提供する不動産画像に対する需要は回復してきております。さらに非対面での営業ツールとして、VR技術を用いたバーチャルショップの開発・制作を行い、事業規模を拡大しております。

このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、引き続き既存社員の育成や新規の営業人員の獲得に努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるような営業体制の強化に注力するとともに、ベトナム子会社（AZOOM VIETNAM INC. 及びCGWORKS VIETNAM INC.）でのシステム開発・グラフィックデータ制作の体制を強化するための投資やリモート環境等の制約に関わらず営業活動を継続できるようIT面での新たな技術の開発を引き続き行ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,848,911千円（前年同期比28.7%増）、営業利益は275,088千円（前年同期比55.7%増）、経常利益は276,278千円（前年同期比57.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は184,981千円（前年同期比35.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 遊休資産活用事業

遊休資産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」（以下、「カーパーキング」といいます）を経由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、カーパーキングを通じたインターネット経由でのユーザーの流入増加を背景に、引き続き既存社員の営業力強化やリモート環境下での営業活動推進に努め、マスターリース台数及びサブリース台数のいずれも堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間における駐車場問い合わせ件数は53,236件となり、当第1四半期連結会計期間末におけるマスターリース台数（受託台数）は19,120台、サブリース台数（稼働台数）は17,560台となりました。あわせて、株式会社鉄壁が提供する月極駐車場特化型の賃料保証サービスの契約件数も堅調に推移しております。また、顧客による貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペースの運営をサポートするWEB予約システム「スマート空間予約」においては、広告宣伝活動の効果向上に注力した結果、問い合わせ件数やシステムの新規導入室数が増加しております。加えて、株式会社ダイバースは当社グループへの人材紹介を中心に事業を行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,803,132千円（前年同期比29.2%増）、セグメント利益は275,533千円（前年同期比60.9%増）となりました。

② ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、販売するとともに、VR技術を用いて顧客の要望に応じた空間デザインのサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、既存社員の技術力や営業力の強化に注力しつつ、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努めました。これにより、グラフィックデータ作成の発注元であるディスプレイ業者の景気回復と消費者行動のオンライン化に伴うVR技術の普及を背景に、事業規模は拡大しております。また事業の更なる成長に向け、2022年9月に設立した株式会社CGworksの子会社CGWORKS VIETNAM INC.での3DCG制作スタッフの確保、教育に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45,778千円（前年同期比12.0%増）、セグメント損失は445千円（前年同期はセグメント利益5,443千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,171,069千円となり前連結会計年度末に比べて120,198千円減少しております。その主な要因は、税金の納付及び配当金の支払等により現金及び預金が134,848千円減少した一方で、月極駐車場の受託台数の増加に伴い前払費用が25,774千円増加したことによるものであります。固定資産は753,303千円となり、前連結会計年度末に比べて8,564千円増加となっております。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて111,634千円減少し、2,924,372千円となっております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は672,835千円となり、前連結会計年度末に比べて169,329千円減少しております。その主な要因は、税金の納付により未払法人税等が160,822千円減少したことによるものであります。固定負債は391,006千円となり、前連結会計年度末に比べて34,822千円減少しました。その主な要因は、株式会社鉄壁との賃料保証委託契約への切替に伴い、月極駐車場サブリースユーザーからの預り保証金が41,156千円減少した影響によるものであります。以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて204,151千円減少し、1,063,841千円となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,860,531千円となり、前連結会計年度末に比べて92,517千円増加しております。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が88,237千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を184,981千円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであり、自己資本比率は63.0%（前連結会計年度末は57.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の連結業績予想につきましては、2022年11月10日の「2022年9月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,447	1,639,598
売掛金	84,606	79,803
棚卸資産	1,254	3,467
前払費用	410,190	435,965
その他	24,721	16,438
貸倒引当金	△3,952	△4,204
流動資産合計	2,291,268	2,171,069
固定資産		
有形固定資産	120,946	119,444
無形固定資産		
のれん	55,095	53,128
その他	168,804	196,007
無形固定資産合計	223,900	249,136
投資その他の資産		
差入保証金	161,992	170,876
その他	246,637	221,441
貸倒引当金	△8,737	△7,595
投資その他の資産合計	399,892	384,722
固定資産合計	744,738	753,303
資産合計	3,036,006	2,924,372
負債の部		
流動負債		
未払金	91,887	86,568
未払法人税等	218,716	57,894
前受収益	204,282	206,896
契約負債	89,947	96,249
賞与引当金	50,055	24,521
1年内返済予定の長期借入金	45,286	55,705
その他	141,988	144,999
流動負債合計	842,164	672,835
固定負債		
長期借入金	79,566	87,237
預り保証金	289,955	248,798
退職給付に係る負債	7,200	7,800
資産除去債務	48,197	46,532
その他	909	637
固定負債合計	425,828	391,006
負債合計	1,267,993	1,063,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,747	56,777
資本剰余金	782,463	782,493
利益剰余金	1,083,398	1,180,142
自己株式	△180,516	△180,516
株主資本合計	1,742,093	1,838,897
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,551	2,403
その他の包括利益累計額合計	7,551	2,403
新株予約権	16,726	17,889
非支配株主持分	1,642	1,340
純資産合計	1,768,013	1,860,531
負債純資産合計	3,036,006	2,924,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,436,318	1,848,911
売上原価	841,447	1,073,672
売上総利益	594,871	775,238
販売費及び一般管理費	418,145	500,150
営業利益	176,725	275,088
営業外収益		
その他	1	15
為替差益	—	1,416
営業外収益合計	1	1,431
営業外費用		
支払利息	154	176
為替差損	604	—
その他	103	65
営業外費用合計	863	241
経常利益	175,863	276,278
税金等調整前四半期純利益	175,863	276,278
法人税、住民税及び事業税	28,446	57,393
法人税等調整額	9,913	34,088
法人税等合計	38,360	91,482
四半期純利益	137,503	184,796
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	519	△185
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,983	184,981

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	137,503	184,796
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	546	△5,147
その他の包括利益合計	546	△5,147
四半期包括利益	138,049	179,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,530	179,834
非支配株主に係る四半期包括利益	519	△185

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明であり、現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難であります。今後しばらくは一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復し、当連結会計年度末にかけて収束していくとの仮定のもとで、現状入手可能な情報により固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、緊急事態宣言が再度発令されるなど、当社グループが会計上の見積りに用いた仮定を上回る新型コロナウイルス感染症の長期化・深刻化があった場合には、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	遊休資産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,395,463	40,855	1,436,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,395,463	40,855	1,436,318
セグメント利益	171,281	5,443	176,725

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	遊休資産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,803,132	45,778	1,848,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,803,132	45,778	1,848,911
セグメント利益又は損失(△)	275,533	△445	275,088

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より「遊休不動産活用事業」から「遊休資産活用事業」にセグメント名称を変更しております。これによる前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの売上高及び利益の金額に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。